

第4期宮城県食育推進プランの推進状況

令和7年度県関係各課食育関連事業体系(第4期プラン)

＜コンセプト＞ 「次世代へ伝えつなげる食育の推進 ～健やかに、宮城で生きる～」

基本目標

- 1 県民一人一人が、食を生きる上での基本としてとらえ、健全な食生活と心身の健康増進を目指します
- 2 多彩で豊富な宮城の食材の理解と食文化の継承を通して、豊かな人間形成を目指します

行動目標

自らの食についてしっかり考え、食に関する知識や食べ物を選択する能力を習得し、宮城の豊富な食材を活用したバランスのとれた食生活を実践します

基本方向

健全な食生活に必要な知識の習得と実践能力の育成

宮城の風土に育まれた食材・食文化の理解と継承

食の安全安心の推進と非常時の備え

多様な機関の連携・協働による食育の推進

重点施策

施策1 食育を通じた健康づくり

- ・生涯を通した健康づくり
- ・健全な食生活の実現

施策2 「食材王国みやぎ」の理解と継承

- ・農林漁業への理解と地産地消の推進
- ・食文化の継承

施策3 生きる力を育てる食育

- ・食の安全安心の推進
- ・非常時への備えの啓発

施策4 みんなで支えあう食育

- ・食育支援ネットワークの強化
- ・食育推進の環境づくり

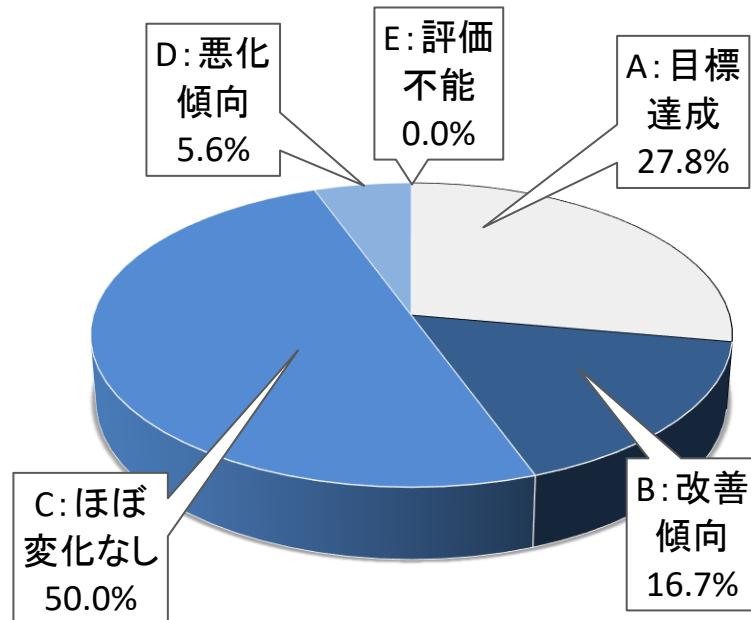
主な事業(令和7年度)

- 1.みやぎ21健康プラン推進事業
- 2.メタボリックシンドローム対策戦略事業
- 3.スマートみやぎプロジェクト
- 4.食生活改善普及事業
- 5.歯科保健事業
- 6.はやねはやおき・あさごはん推進事業
- 7.基本的生活習慣定着促進事業
- 8.夜間定時制高校夜食実施事業
- 9.中学校給食実施事業
- 10.特別支援学校給食実施事業
- 11.子どもの健康を育む総合食育推進事業
- 12.みやぎらしい家庭教育支援基盤形成事業
- 13.みやぎフレイル対策市町村サポート事業
- 14.フレイル予防に関する一般県民への普及啓発
- 15.特定給食指導事業
- 16.みやぎの食環境づくり推進事業
- 17.みやぎの食育推進戦略事業
- 18.宮城米広報宣伝事業
- 19.地域食材発掘・販路拡大事業
- 20.食育・地産地消推進事業
- 21.地域イメージ確立推進事業
- 22.県産ブランド品確立支援事業(R6で終了)
- 23.地域での食育の推進事業(20に統合)
- 24.学校給食における県産食材推進事業
- 25.みやぎの田園環境教育支援事業
- 26.むらまち交流拡大推進事業
- 27.「みやぎ水産の日」を核としたPR活動
- 28.地域支援事業等
- 29.食品ロス削減啓発の取組
- (11).子どもの健康を育む総合食育推進事業(再掲)
- (17).みやぎの食育推進戦略事業(再掲)
- 30.地域栄養管理対策事業(食品表示適正化指導)
- 31.食中毒予防啓発事業
- 32.みやぎ食の安全安心県民総参加運動
- 33.食品営業施設取締指導事業
- 34.食品検査対策事業
- 35.食品表示適正化事業
- 36.食料等の備蓄に関する普及啓発
- (15).特定給食指導事業(再掲)
- (17).みやぎの食育推進戦略事業(再掲)
- 37.栄養士研修会
- 38.学校栄養職員研修事業費
- 39.学校給食管理指導事業
- (11).子どもの健康を育む総合食育推進事業(再掲)
- (17).みやぎの食育推進戦略事業(再掲)
- (30)地域栄養管理対策事業(食品表示適正化指導(再掲))

目標値の評価方法について

目標を設定した 18 項目について、下記基準にて達成状況を評価した。

達成状況	指標数
A: 目標達成	5 (28%)
B: 改善傾向(目標に近づいた) (基準値からおおむね±1割以上)	3 (16.7%)
C: ほぼ変化なし	9 (50.0%)
D: 悪化傾向(目標から離れた) (基準値から±おおむね1割以上)	1 (5.6%)
E: 評価不能	0 (0%)
計	18 (100%)

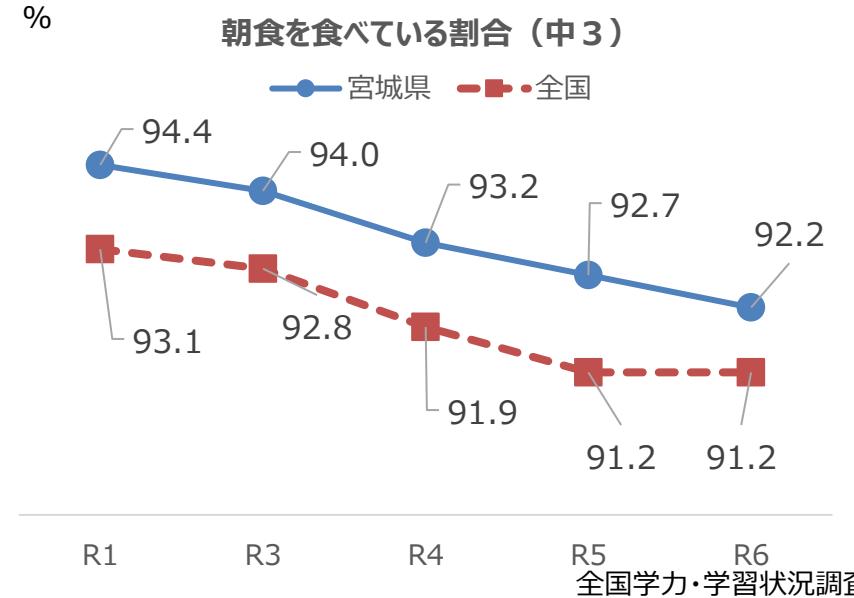
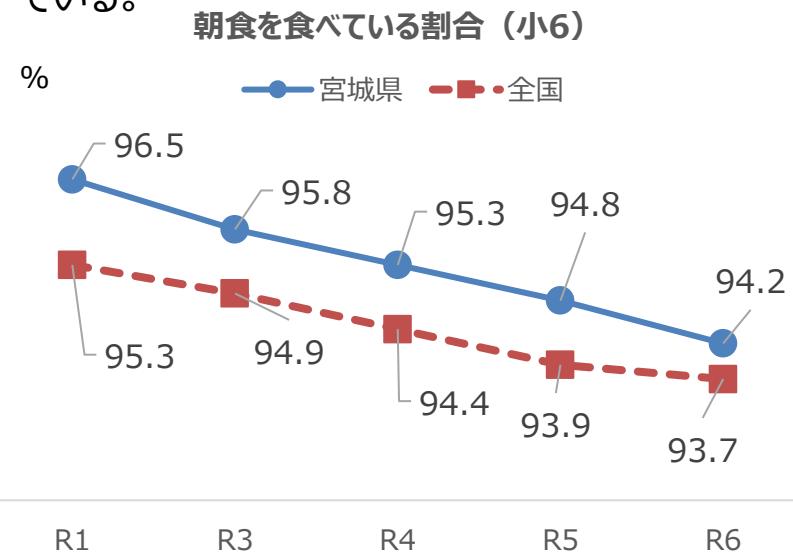


施策1 食育を通した健康づくり

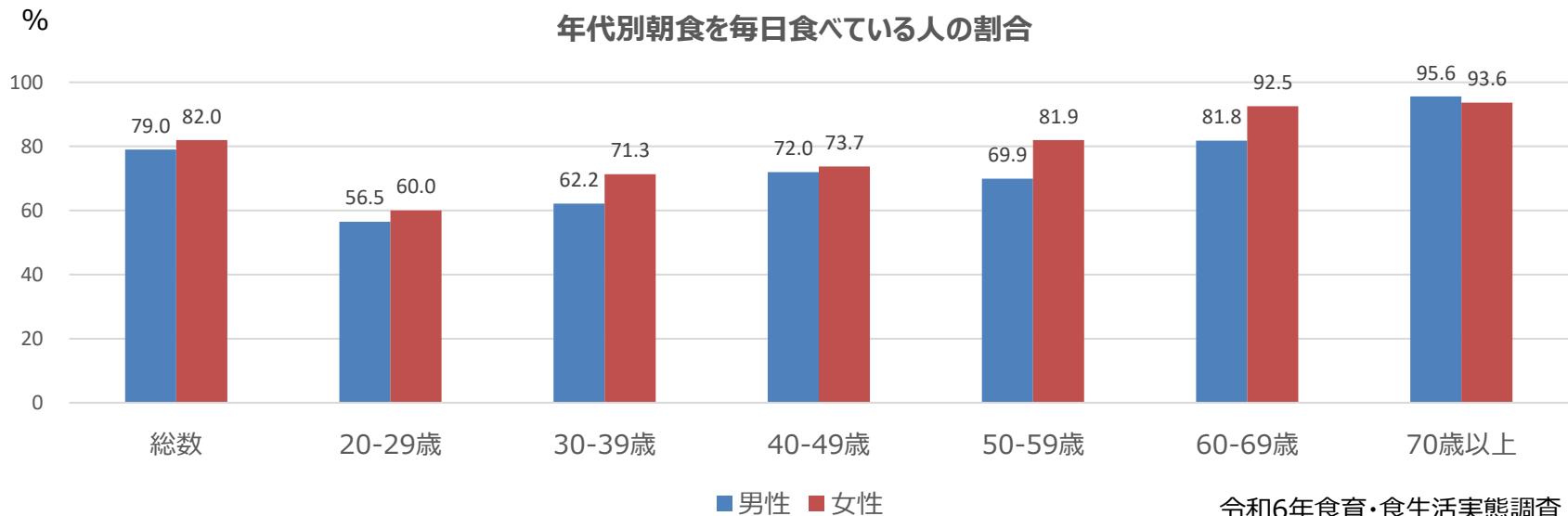
目標指標等		基準値 (調査年)	R3年度 (調査年)	R4年度 (調査年)	R5年度 (調査年)	R6年度 (調査年)	第4期 目標値	達成状況
1 食育を通した健康づくり								
朝食を毎日食べる人の割合	20から30歳代	63.5% (H28)	63.5% (H28)	62.1% (R4)	62.1% (R4)	64.0% (R6)	70%以上	C
	小学6年生	96.5% (R1)	95.3% (R3)	94.2% (R4)	94.8% (R5)	94.2% (R6)	97%	C
1日当たりの食塩摂取量	成人男性	11.5g (H28)	11.5g (H28)	11.2g (R4)	11.2g (R4)	11.2g (R4)	7.5g未満	C
	成人女性	9.5g (H28)	9.5g (H28)	9.7g (R4)	9.7g (R4)	9.7g (R4)	6.5g未満	C
1日当たりの野菜摂取量(成人)		295g (H28)	295g (H28)	275g (R4)	275g (R4)	275g (R4)	350g以上	C
主食・主菜・副菜をそろえて食べるようにしている人の割合(成人)		71.5% (H28)	71.5% (H28)	73.3% (R4)	73.3% (R4)	73.4% (R6)	80%	C
ゆっくりよく噛んで食事をする人の割合(成人)		49.1% (H28)	49.1% (H28)	57% (R4)	57% (R4)	59.9% (R6)	55%	A
栄養成分表示を参考にしている人の割合(成人)		44.6% (H28)	44.6% (H28)	45.4% (R4)	45.4% (R4)	37.9% (R6)	60%	D
肥満傾向児の出現率	中学1年生(男子)	14.8% (R1)	17.04% (R2)	16.73% (R3)	14.23% (R4)	14.95% (R6)	11%	C
	中学1年生(女子)	13.6% (R1)	11.02% (R2)	11.5% (R3)	12.23% (R4)	11.84% (R6)	8%	B
メタボリックシンドローム該当者及び予備群の割合(40から74歳)		30.9% (H30)	31.4% (R1)	32.2% (R3)	32.2% (R4)	31.9% (R5)	29.4%	C
12歳児のむし歯のない人の割合		61.3% (R1)	65.1% (R2)	64.6% (R3)	69.9% (R4)	68.4% (R5)	66.3%	A

1 朝食摂取の状況

○朝食を毎日食べる人の割合は、減少傾向であるが、小6、中3とも全国値より高い割合で推移している。



○朝食を毎日食べる人の割合は20から30歳代で低く、20歳代男性は約5割しか食べていない。



朝食摂取推進に向けた活動状況

関係課等の事業		具体的な取組例
子ども向けの取組	はやねはやおき朝ごはん推奨運動 基本的生活習慣定着促進事業 みやぎの食育推進戦略事業	ルルブルの推進 (ルルブルコンテスト、ルルブル・エコチャレンジ事業、朝食摂取習慣化事業等) 企業と連携した学校へのポスター配布
大人向けの取組	みやぎ21健康プラン推進事業 スマートみやぎプロジェクト 食生活改善普及事業 みやぎの食育推進戦略事業	企業と連携したコンビニでの朝食動画の放映 朝食啓発媒体(動画、パネル等)を活用した各地域での啓発活動



子どもや若い世代の朝食摂取の状況は改善がみられないことから、引き続きの取組が必要。

コンビニでの動画放映により、コンビニでの朝食関連商品の売り上げが上がった等の報告もあり、購入等の行動に結びつきやすい場所での啓発などの工夫が必要。

2 食塩摂取の状況

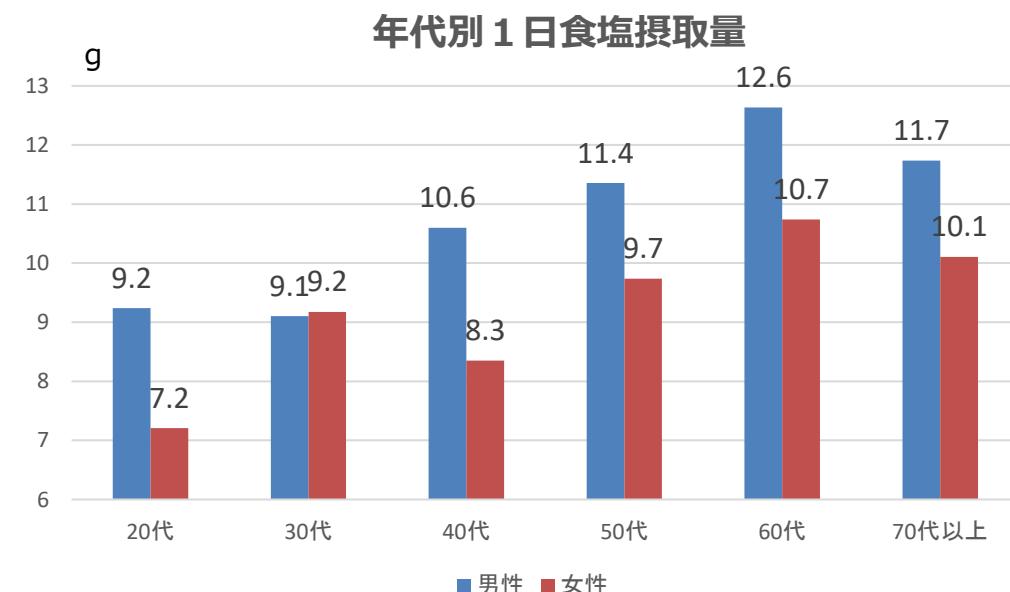
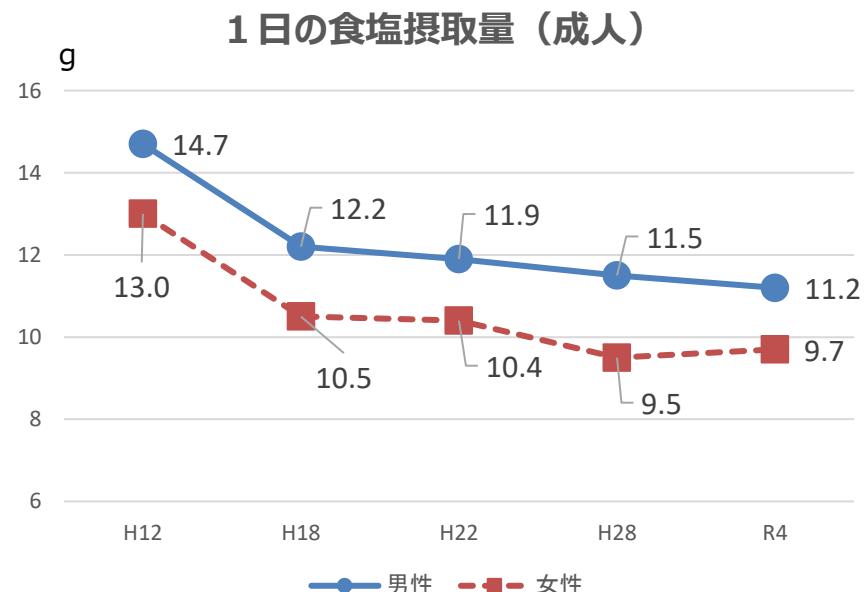
○宮城県民の一日の食塩摂取量は、平成28年国民健康・栄養調査結果によると 男性11.9 g、女性9.4 g で全国平均より多く、男性は全国で最も多い状況。

	男性	女性
宮城県	11.9g (ワースト1位)	9.4g (ワースト13位)
全国	10.8 g	9.2 g

平成28年国民健康・栄養調査

○令和4年県民健康・栄養調査結果によると食塩の摂取量は年々減少傾向であり、平成22年と比較すると男女とも0.7 g減少したが、目標値の成人男性7.5g未満、成人女性6.5g未満には達していない。

○50歳から70歳代男性で特に多くなっている。



令和4年県民健康・栄養調査

3 宮城県の野菜摂取の状況

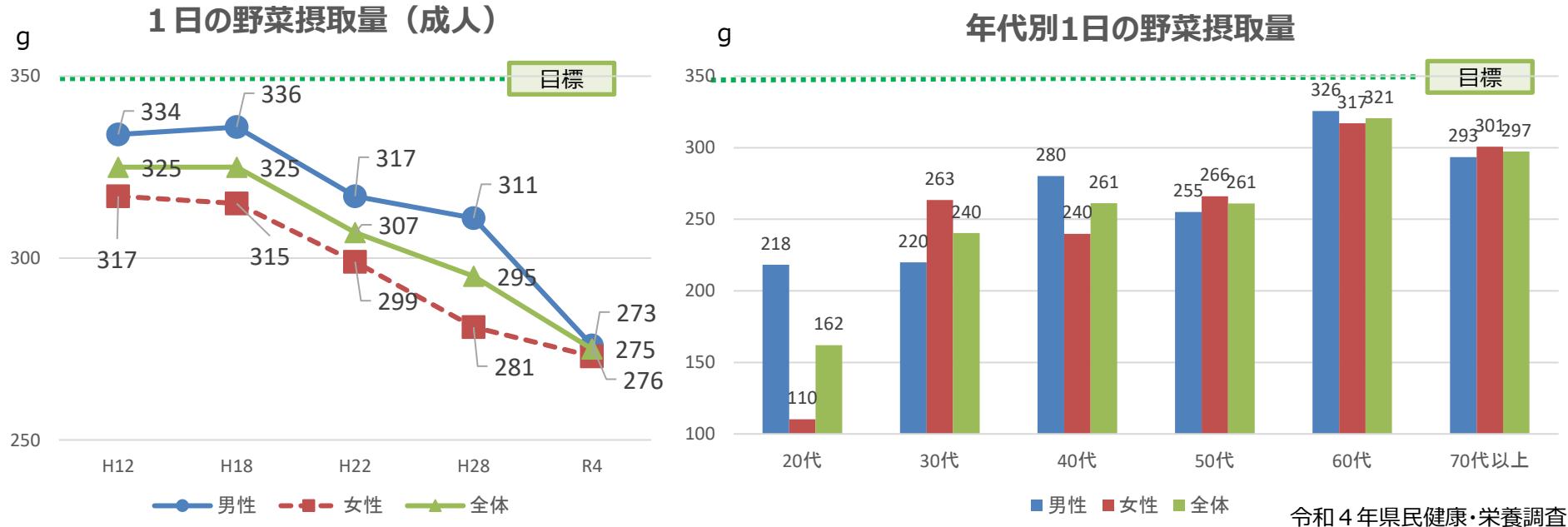
○宮城県民の一日の野菜の摂取量は、平成28年国民健康・栄養調査結果によると男性332 g、女性287 gで全国平均より多く、全国10位以内に入っている。

	男性	女性
宮城県	332 g (3位)	287 g (10位)
全国	284 g	270 g

平成28年国民健康・栄養調査

○令和4年県民健康・栄養調査結果によると野菜の摂取量は年々減少しており、平成22年と比較すると30g減少した。

○年代別にみると20～50歳代の摂取量が少なく、目標としている350gに対し約100g不足している。



食塩摂取量減少・野菜摂取量増加に向けた活動状況

関係課等の事業	具体的な取組例
みやぎ21健康プラン推進事業	
みやぎの食育推進戦略事業	大学・企業と連携したみやぎベジプラスメニュー商品化
みやぎの食環境づくり推進事業	企業と連携したベジプラスの啓発(スーパーへの啓発コーナー設置、WEB広告)
ベジプラス＆塩eco推進事業	社員食堂や道の駅での啓発活動
食生活改善普及事業	地域ぐるみでの塩ecoの推進
スマートみやぎプロジェクト	
メタボリックシンドrome対策戦略事業	

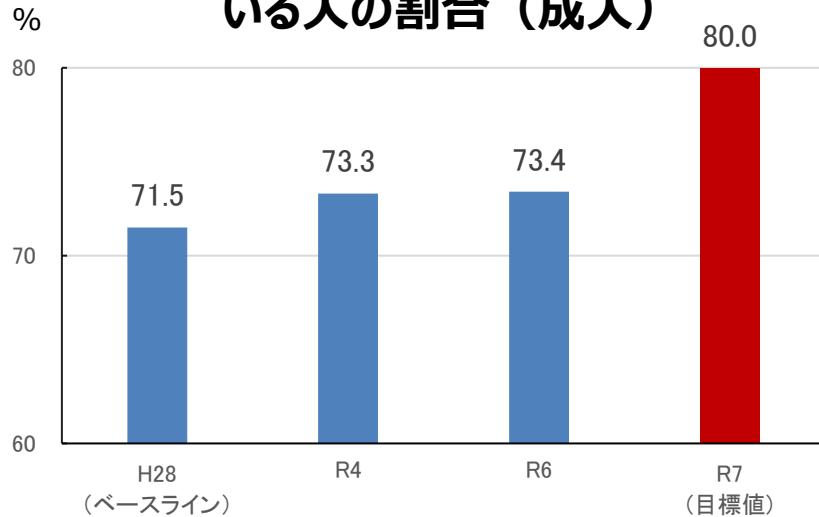


企業や大学、地域の関係機関と連携した取組が進んでいるが、食塩摂取量や野菜摂取量の改善までには至っていない。生活習慣病予防の観点からも、引き続き目標として設定していく。

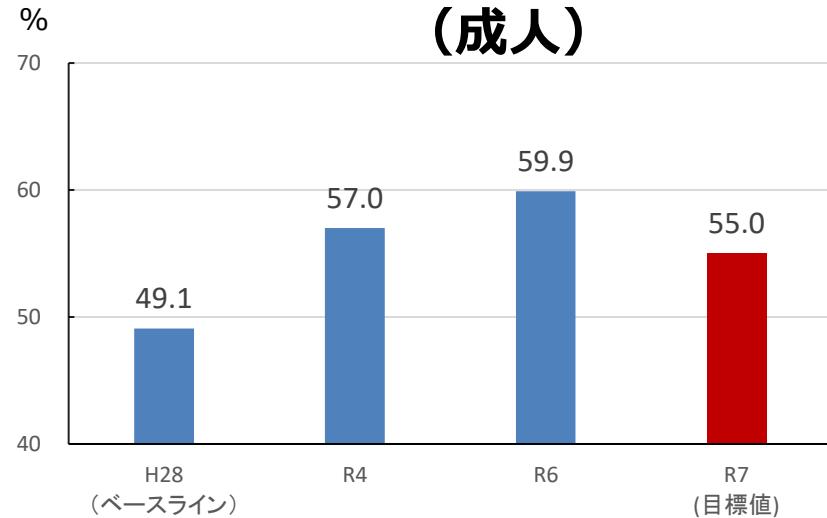
健康に関心のない人も含め、自然に行動変容を促せるような食環境整備がより必要と思われる。

4 食事に関する意識、行動の状況

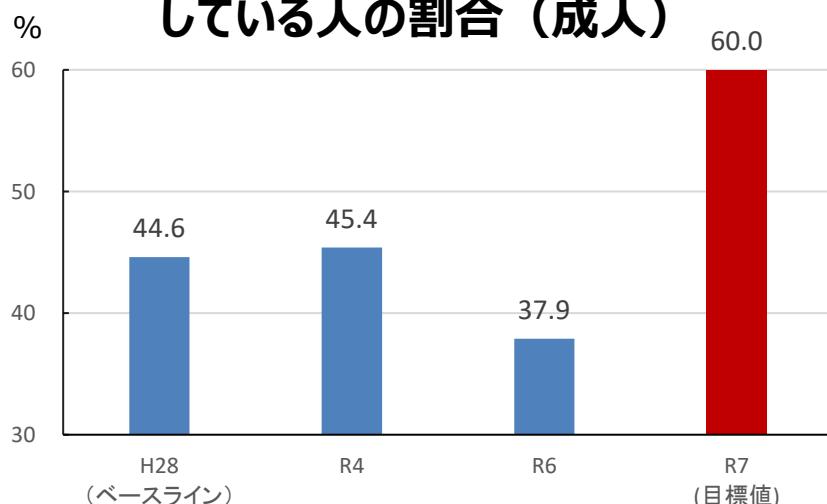
主食・主菜・副菜をそろえて食べるようにして
いる人の割合（成人）



ゆっくりよく噛んで食事をする人の割合
（成人）



栄養成分表示を参考に
している人の割合（成人）



○主食・主菜・副菜をそろえて食べるようにして
いる人の割合はほぼ横ばい。栄養成分表示
を参考にしている人の割合は悪化している

○ゆっくりよく噛んで食事をする人の割合は着実
に増加しており、目標も達成した

食事に関する意識・行動変容に向けた活動状況

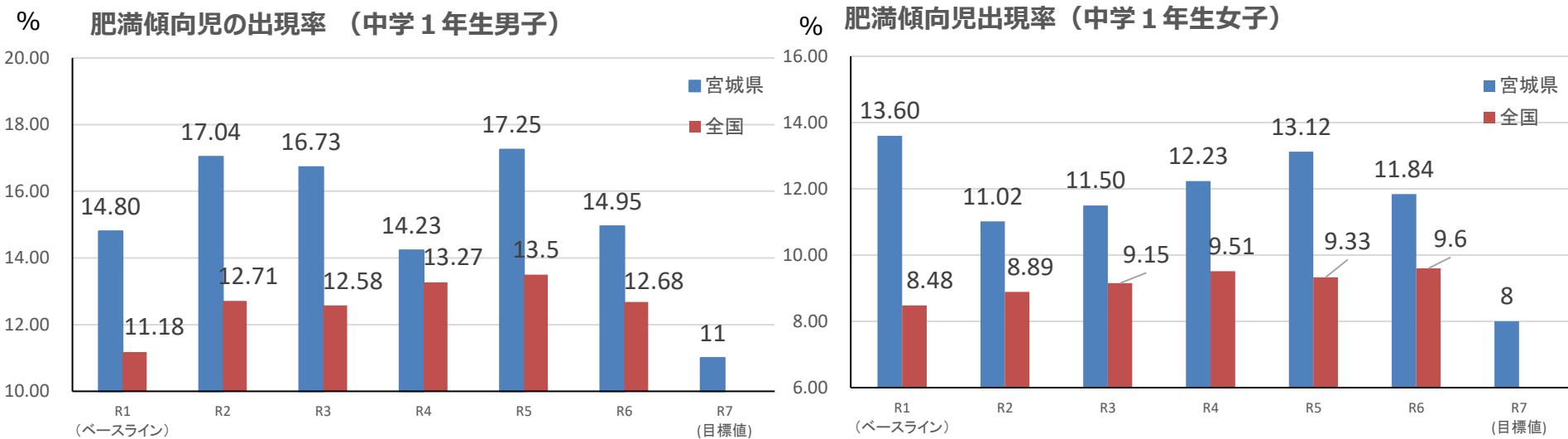
	関係課等の事業	具体的な取組例
よく噛んで食べる	歯科保健事業	食育を通じた歯と口腔の健康づくりとして「よく噛むこと」を啓発。学校向け教材の作成や体験型イベントを実施
主食・主菜・副菜をそろえる 栄養成分表示を活用する	みやぎ21健康プラン推進事業 スマートみやぎプロジェクト 食生活改善普及事業 みやぎの食育推進戦略事業 メタボリックシンドローム対策戦略事業 地域栄養管理対策事業	各種事業や啓発活動で主食・主菜・副菜をそろえて食べること、栄養成分表示を活用することを啓発



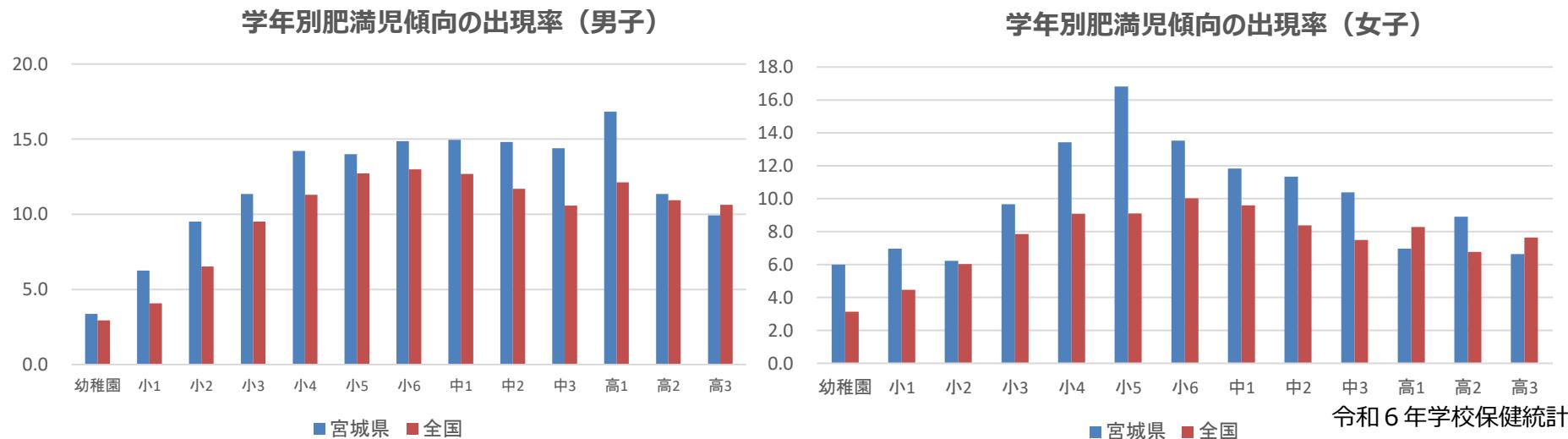
よく噛むことは肥満予防に加え、歯の健康にもつながる習慣であり、目標値達成後も引き続き取り組んでいく必要がある。主食・主菜・副菜をそろえること、栄養成分表示の活用は、健康的な食生活実践のための具体的な行動として引き続き取り組む必要がある

5 宮城県の子どもの肥満の状況

- 中学1年生の肥満傾向児の出現率は、男女とも全国値より高い割合で推移している。
中学1年生の全国順位は男子6位、女子13位。

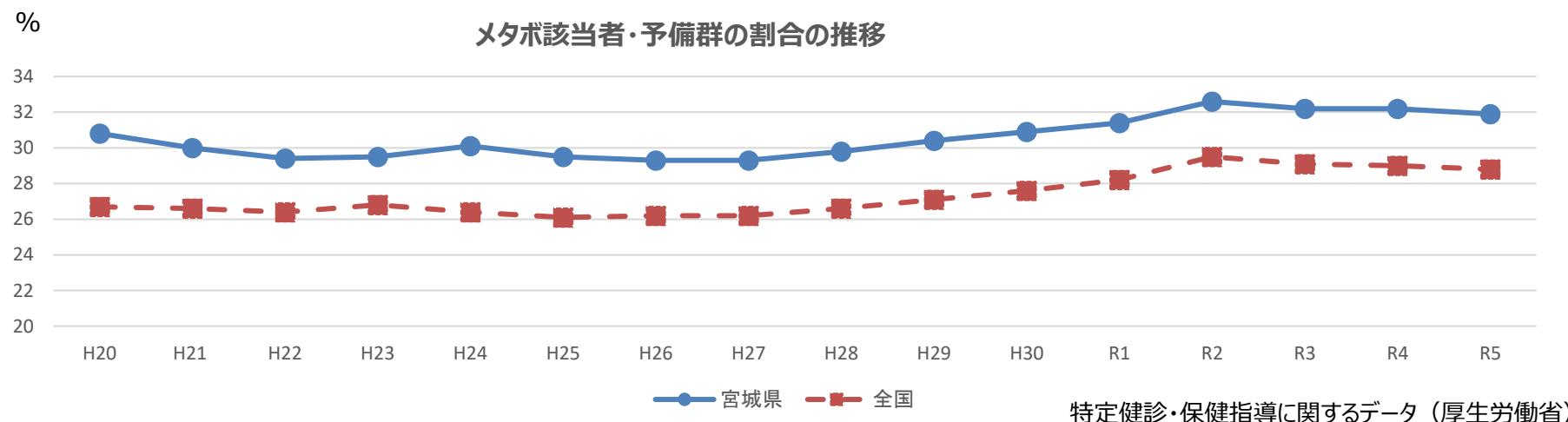


- ほとんどの学年で全国値を上回っている。

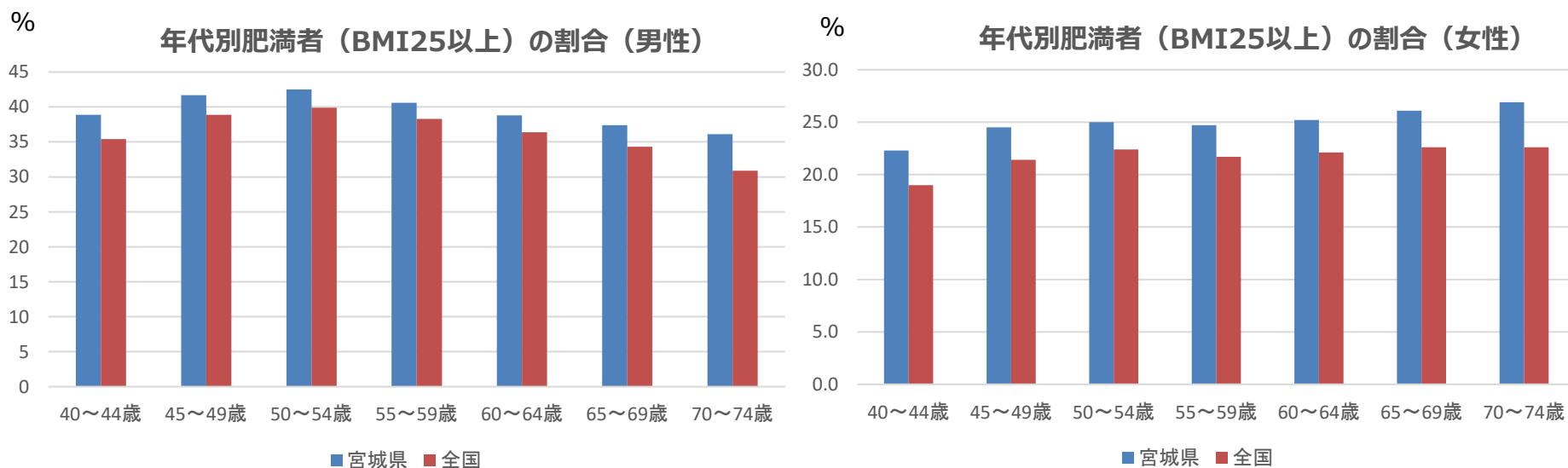


6 宮城県の特定健診結果の状況

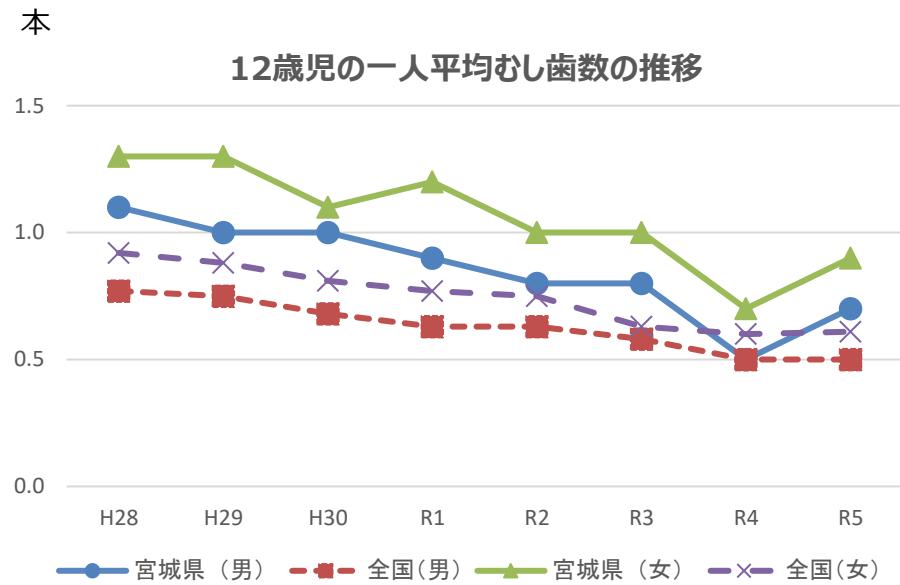
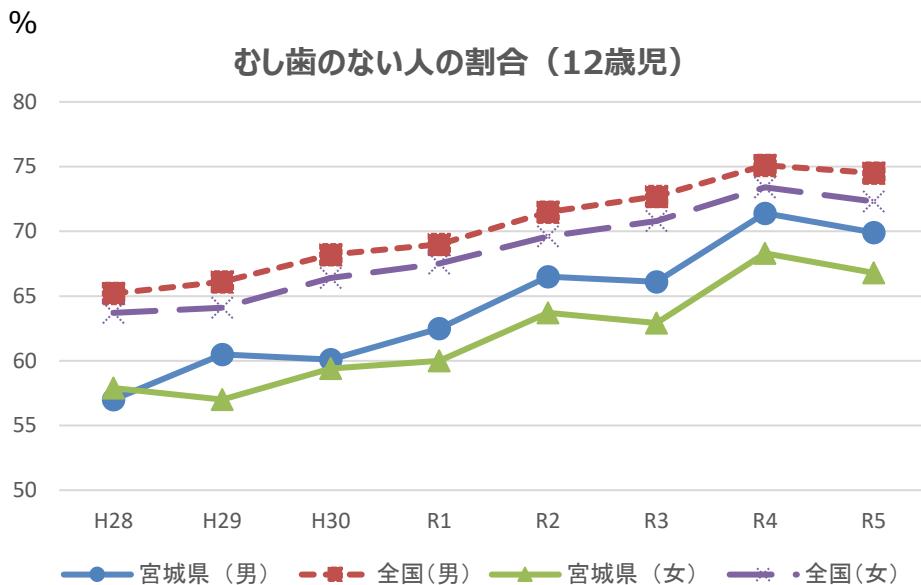
- メタボリックシンドローム該当者及び予備群の割合が全国より高い割合で推移している。
特定健診開始以来、全国低位を推移。R4まで15年連続ワースト3位以内、R5はワースト4位。



- 成人の肥満者は全ての年代で全国値を上回っている。

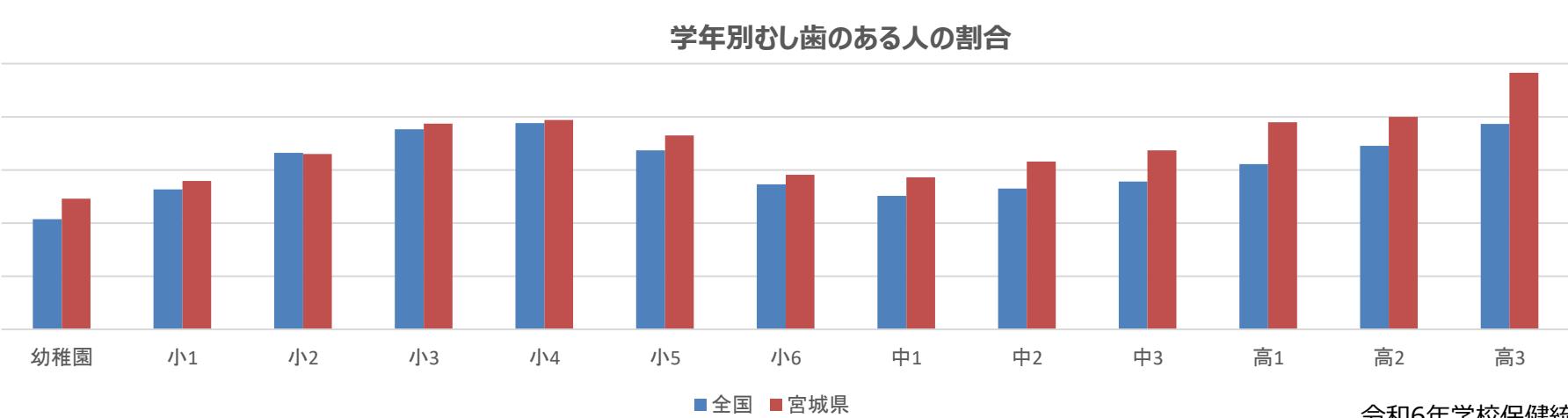


7 宮城県の子どもの歯の状況



○全ての学年で全国値を上回っている。

学年別むし歯のある人の割合



健康課題解決に向けた取組

	関係課等の事業	具体的な取組例
子どものむし歯予防	歯科保健事業	<ul style="list-style-type: none"> ・フッ化物洗口の普及事業 ・歯と口腔の健康づくり研修会（幼児・少年期支援者向け） ・食事を通じた歯と口腔の健康づくり事業
メタボリックシンドローム予防改善	みやぎ21健康プラン推進事業 スマートみやぎプロジェクト 食生活改善普及事業 みやぎの食育推進戦略事業 メタボリックシンドローム対策戦略事業	<ul style="list-style-type: none"> ・地域課題を踏まえた各地域におけるメタボリックシンドローム予防啓発事業 ・スマートみやぎ健民会議の参加拡大
子どもの肥満予防		<ul style="list-style-type: none"> ・地域課題を踏まえた各地域における子どもの健康ながらだづくり事業 ・基本的生活習慣定着に向けた各種啓発

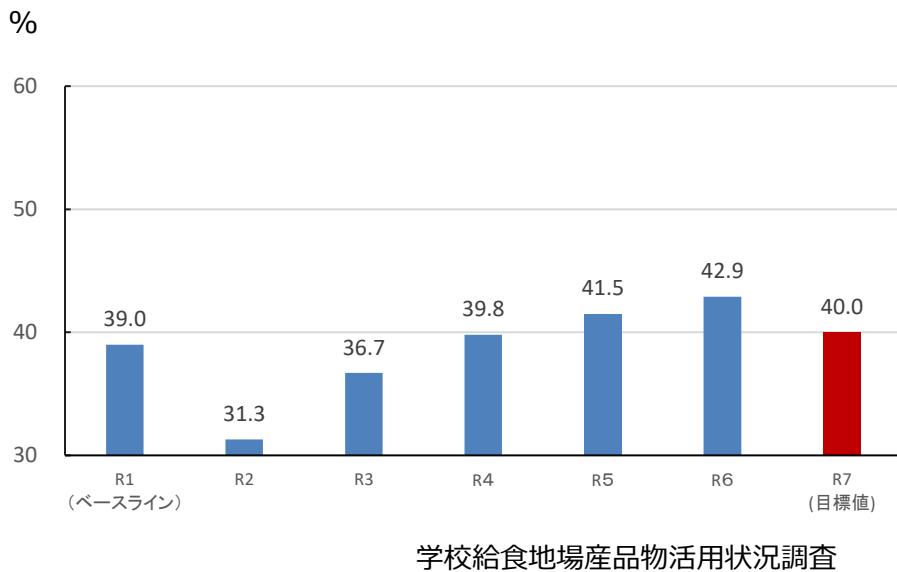
子どものむし歯については、改善傾向にあるが、子どもの肥満やメタボリックシンドロームは全国よりも高い状況が継続しており、改善に向けた取組は継続していく必要がある。望ましい食習慣の実践の結果、肥満やメタボリックシンドロームの改善につながっていくと思われるが、食習慣以外（身体活動等）の要因も大きいため、健康状態に関する目標の設定については、検討が必要と思われる。

施策 2 「食材王国みやぎ」の理解と継承

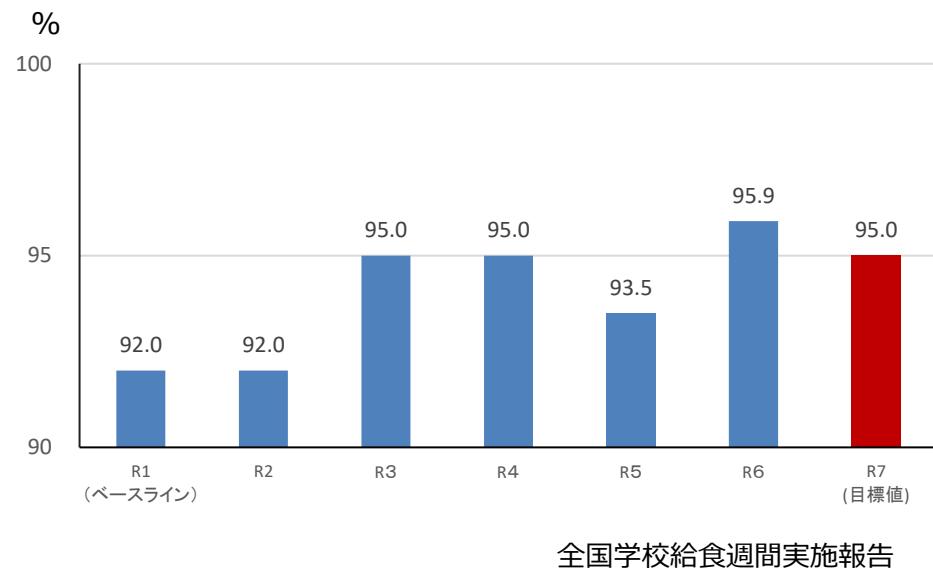
2 「食材王国みやぎ」の理解と継承

目標指標等	基準値 (調査年)	R3年度 (調査年)	R4年度 (調査年)	R5年度 (調査年)	R6年度 (調査年)	第4期	達成状況
						目標値	
学校給食の地場産農林水産畜産物の利用品目数の割合	39.0% (R1)	36.7% (R3)	39.8% (R4)	41.5% (R5)	42.9% (R6)	40%	A
農産物直売所推定売上高	112億円 (R1)	120億円 (R3)	126億円 (R4)	128億円 (R5)	135億円 (R6)	140億円	B
宮城県産の食材を使用した郷土料理を年10回以上提供している学校給食施設の割合	92% (R1)	95% (R3)	95% (R4)	93.5% (R5)	95.9% (R6)	95%	A

学校給食の地場産農林水産畜産物の 利用品目数の割合



宮城県産の食材を使用した郷土料理を 年10回以上提供している学校給食施設の割合



○学校給食における地場産品農林水産畜
産物の利用品目数は、年々増加傾向に
あり、目標を達成している

○学校給食における宮城県産の食材を使
用した郷土料理を年10回以上提供し
ている学校給食施設の割合は、年ごとに
差はあるものの、概ね増加傾向であり、直
近値では、目標を達成している

学校給食における地場産品の活用及び郷土料理の提供推進の取組

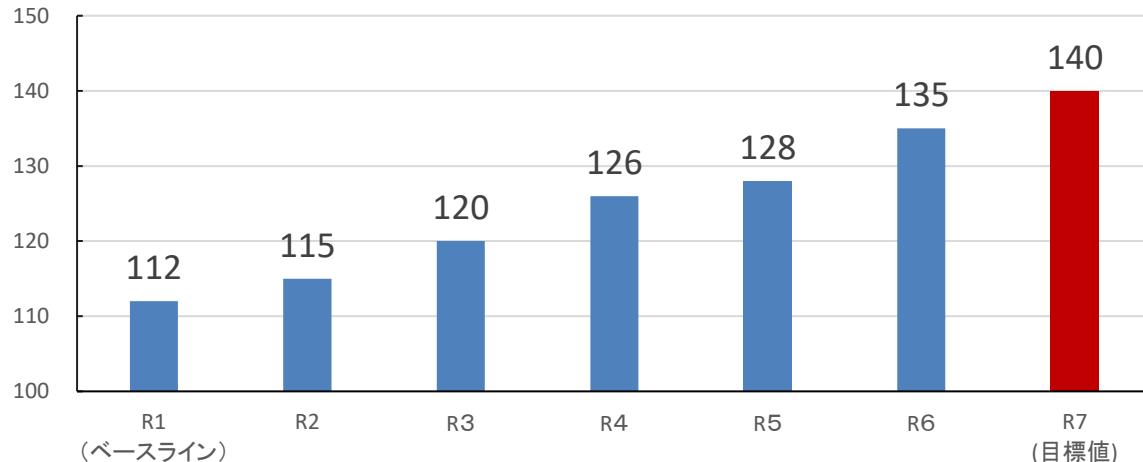
関係課等の事業	具体的な取組例
子どもの健康を育む総合食育推進事業	学校給食で提供する郷土料理データベースの作成 食に関する指導推進研修会の開催
学校給食における県産食材利用推進事業	すくすくみやぎっこ通信の発行による学校給食での地場産品の利用促進

学校給食は、地域の食材や食文化を、継続的に味わい、目にできる教材として、食育推進の上でとても重要な役割を果たしている。

学校での経験を、家庭に戻って保護者と共有するなどの広がりも期待されており、今後も継続していく必要があると考えらる。しかし、食材費の高騰などにより、給食の質の維持が今後より一層難しくなる可能性もあるため、目標値は既に達成したが、目標の上方修正を行うべきかは検討が必要と思われる。

農産物直売所推定売上高

億円



○農産物直売所推定売上高については年々増加しており、目標達成に迫る勢いである。

農産物直売所・農山漁村交流施設等調査

農産物直売所推定売上高の拡大に向けた取組

関係課等の事業	具体的な取組例
地域支援事業 地場産品生産者に対する支援	地域の食材のSNS等を活用したPR 食に関するイベント等の実施により地域食材のPR 等

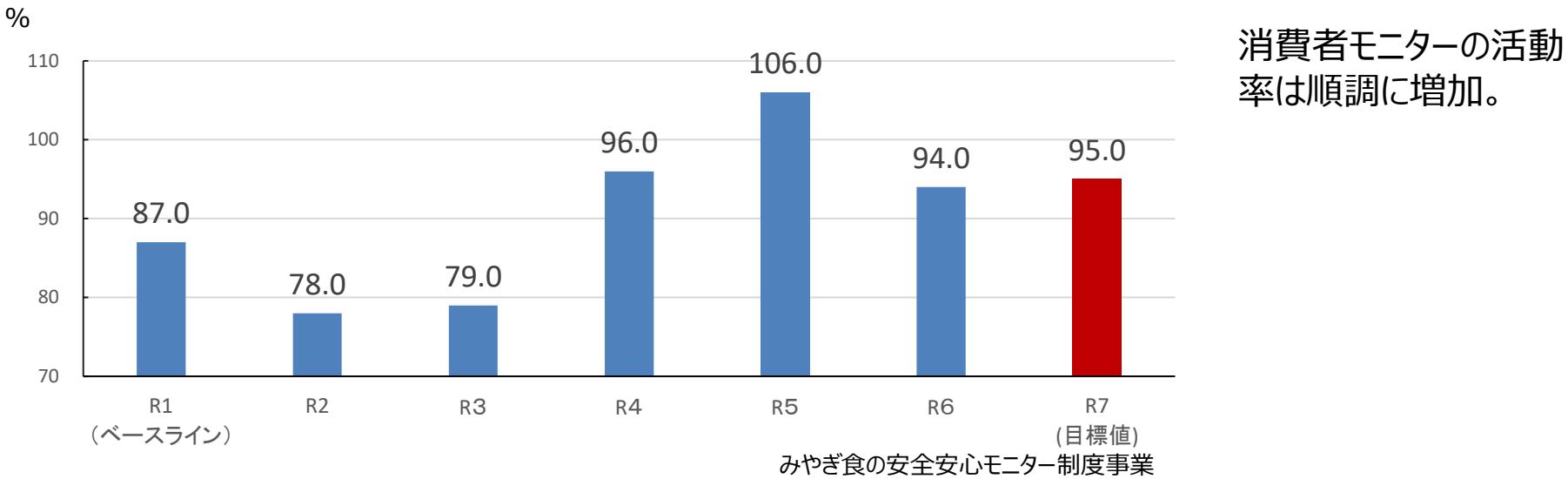
農産物直売所は、身近な場所で県産食材等の購入を促すとともに、消費者と生産者間の顔の見える関係を築く場所であり、今後も県民の利用促進を進めていく必要があると思われる。また、地域食材を選択する県民の意識や行動等を目標指標とすることについても検討していくこととする。

施策3 生きる力を育てる食育

3 生きる力を育てる食育

目標指標等	基準値 (調査年)	R3年度 (調査年)	R4年度 (調査年)	R5年度 (調査年)	R6年度 (調査年)	第4期	達成状況
						目標値	
みやぎ食の安全安心消費者モニターの活動(延べ参加)率	87% (R1)	79% (R3)	96% (R4)	106% (R5)	94% (R6)	95%	B
災害時に備えて非常用食料を用意している世帯の割合	51.7% (R4)	-	51.7% (R4)	51.7% (R4)	52.2% (R6)	72.3%	C

みやぎ食の安全安心消費者モニターの活動（延べ参加）率



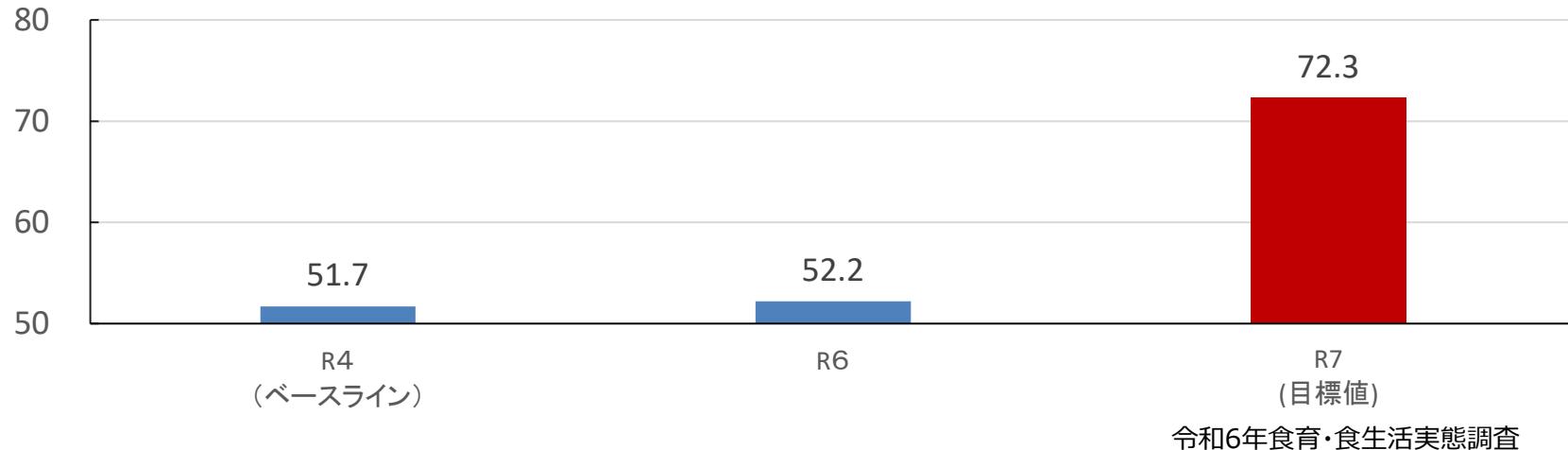
みやぎ食の安全安心消費者モニターの活動推進に向けた取組

関係課等の事業	具体的な取組例
みやぎ食の安全安心県民総参加運動	食の安全安心消費者モニターの登録とモニターだよりの発行 アンケート調査の実施 食品工場見学会、生産者との交流会

食の安全安心は食の基本となるものであり、広く県民が食の安全安心を実現できる環境整備を進める必要がある。環境整備の視点で考えた場合、飲食店や食料品販売店などの食の安全安心の実践度を目標指標としたほうが適当と考えられる。

%

災害時に備えて非常用食料を用意している人の割合



災害時に備えて非常用食料を用意している世帯の割合に向けた取組

関係課等の事業	具体的な取組例
食料の備蓄等に関する普及啓発	災害時における食料や飲料水の備蓄について県ホームページや県政だより、楽天ブログ等で啓発
みやぎの食育推進戦略事業	みやぎ食育コーディネーター研修会で「災害時の備え」をテーマにした研修会を実施

災害時に備えて非常用食料を用意している世帯の割合は、ほとんど変化はなく、今後継続して県民向けの啓発を実施していく必要がある。

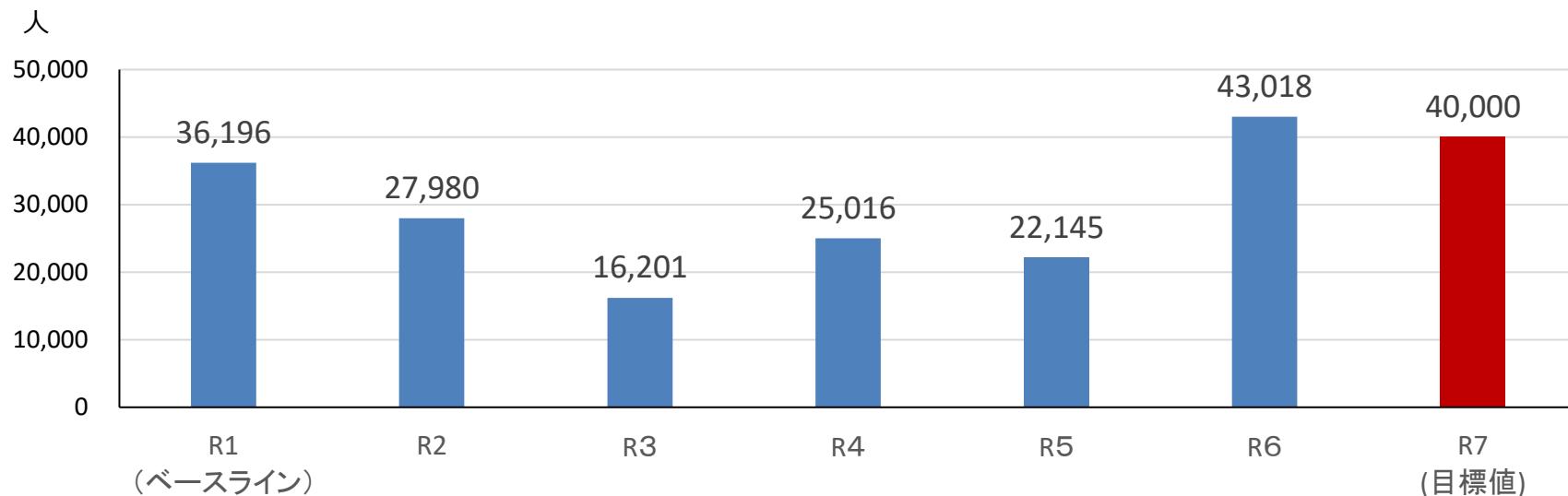
現状把握の調査については、世帯ごとではなく、個人ごとの調査のため、目標指標は、「非常用食料を用意している世帯」ではなく、「非常用食料を用意している人」と目標指標を変更する必要がある。

施策4 みんなで支えあう食育

4 みんなで支えあう食育

目標指標等	基準値 (調査年)	R3年度 (調査年)	R4年度 (調査年)	R5年度 (調査年)	R6年度 (調査年)	第4期	達成状況
						目標値	
食育コーディネーターによる食育推進活動への参加人数	36,196人 (R1)	16,201人 (R3)	25,016人 (R4)	22,145人 (R5)	43,018人 (R6)	40,000人	A

みやぎ食育コーディネーターによる食育推進活動への参加人数



食育活動の取組状況調査

みやぎ食育コーディネーターによる食育推進活動への参加人数

関係課等の事業	具体的な取組例
みやぎの食育推進戦略事業	みやぎ食育コーディネーター研修会 みやぎ食育応援団のマッチング

みやぎ食育コーディネーター活動は、新型コロナウイルス感染症の流行期は、活動参加人数が落ち込んだが、その後は順調に参加人数を伸ばしており、地域での活動が定着してきている。今後も、研修やマッチング等を通じてコーディネーター活動の充実支援は取り組んでいく必要があるが、既に活動が定着しているため、目標指標として参加人数を取り扱うことについては、今後検討していく。